

日経MJ 2017年 3月22日 付

原油価格の上昇

先日、欧州中央銀行のドラギ総裁はユーロ圏がデフレから脱したと発言した。総裁は、欧州のインフレ率上昇について、世界の原油価格が上昇したことが大きかったとも発言している。一時は30ドルを切るような原油価格が50ドル前後にまで回復したことが、欧州のデフレからの脱却に寄与しているのだ。日本では、まだ、足元ではインフレ率は非常に低い状況が続いている。ただ、市場関係者の多くは原油価格の上昇を反映して、日本の物価も速いスピードで上昇していくだろうと予想している。



伊藤元重の

エコノオッチ

価格が上昇すればその影響は受ける。ただ、それだけではない。原油をはじめとする資源価格は、世界経済の体温のような面もあるのだ。昨年後半から、世界経済全体の成長が少しずつ上向き方向に変わりつつある。成長率が高まることで、結果的に原油価格などにも反映されていると考えるべきだろう。また、研究者によつては、原油価格は市場の物価予想に大きな影響を及ぼす存在であると指摘する人もいる。原油が実際にどれだけ物価をあげるのかは別としても、原油価格の上昇で人々の物価予想が高まれば、それで結果的に物価が上昇し始めるのだ。

いずれにしろ、マクロ経済の流れが大きく変化しつつあるように見える。それ

欧州のデフレ脱却に寄与

にだめ押しをしたのが、トランプ政権のマクロ経済政策である。

トランプ大統領が主張するように、エネルギー政策を変え、金融市場で規制緩和をし、そして大幅減税と歳出拡大を行えば、米国経済は拡大方向に大きく動くことになる。それが物価や賃金を引き上げると予想されれば、金利の上昇のペースも速くなってくるだろう。これは日本にとっては円安要因である。

こうした事実を並べてみると、1、2年前とは随分と状況が違つことがわかる。当時、欧州ではデフレが続ぎ、資源価格は低迷を続け、チャイナショックや英国のEUからの離脱投票などで、円レートがそのたびに円高方向に動く流れだった。円高の動きに歩を合わせるように、インフレ率がゼロに向かって下がっていった。日本はまたデフレ

に戻るのではないかと懸念を持った人も多かったはずだ。

この1年ほどの間に随分とマクロ経済環境が変わったものだ。日本のデフレ脱却のもう一つの重要な要素が賃金の動きである。労使交渉の結果は必ずしも期待通りではないが、それにも増して労働不足の状況は深刻である。非正規労働の賃金上昇のスピードは加速化している。そして、物流や外食などで、低賃金の労働に過度に依存するビジネスモデルの修正が始まっている。

この流れは、まだ始まったばかりだ。より多くの企業に波及していくはずだ。世界的な物価上昇の動きと国内での労働力不足。こうした要因がどこまでデフレ脱却の力となるのか、今後の動きを注目すべきだ。(学習院大学国際社会科学部教授)